

自由民主党恵庭支部
自由民主党議員団翡翠会

「令和6年度政策要望書」
についての回答
(令和6年6月末現在)

恵庭市

市民による市民のためのまちづくり

時代に即応した効果的で効率的な行政運営の責任を果たし、市民との共生社会の実現を目指したまちづくりに努める事を要望致します。

【要望事項】

1 共生社会を目指したまちづくりの推進

回答 1	企画振興部 企画課
予算額（令和 6 年度）	2,811 千円
外国人にとっても住みやすいまちとなるよう、多言語通訳システムの導入（第三者通話）や、ホームページでのやさしい日本語変換ツールの導入、多文化共生に関する理解をより深めるためのイベントである「多文化共生フェスタ」を開催します。	

回答 2	保健福祉部 障がい福祉課
予算額（令和 6 年度）	212 千円（理解促進研修・啓発事業費 212 千円）
障がい者等についての理解を深める研修・啓発を通じて地域住民への働きかけを強化することにより、共生社会の実現を図ります。	

2 時代の変化に即応した行政組織の機能強化

「AI を活用した事務業務の効率化の推進」

回答 1	総務部情報政策室 情報政策課
予算額（令和 6 年度）	2,661 千円
恵庭市デジタル化推進計画 実施計画に基づき、AI-OCR や議事録作成支援ツールなどの AI を活用した事務事業効率化を推進します。	

回答 2	企画振興部 企画課
予算額（令和 6 年度）	224 千円（行革推進委員会運営費）
第 7 次行革推進計画に基づき、事務事業評価を行い、事務改善につなげる取り組みを行います。	

3 市民参画による地域コミュニティの促進

「地域担当制による課題の把握と活動の支援」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額	—
地域担当職員制度は、現在、市内全域を 3 人の職員で対応しておりますが、令和 6 年度から地区町内会連合会（小学校区）に概ね 1 人を配置することで、地域課題を把握し共有を図ることにより、課題の解決に向けた活動支援等に取組んで参ります。	

「町内会世帯加入率の低下、担い手不足の解消についての対策強化と支援の充実」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和6年度）	2,000千円
町内会が抱える課題の解決に向けた取組みとして、令和6年度から3年間の試行として町内会活動活性化補助金を新設し課題解決に向けた取り組みを支援して参ります。	

「市民活動センターの情報発信の強化と支援の充実」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和6年度）	110,737千円
市民団体等の活動拠点である市民活動センターでは、市民活動の活性化、協働のまちづくりを進めるため、えにわ知恵ネットや市民活動センター情報誌、FM放送等を活用し情報発信を行っています。また、相談や活動場所の提供、まちづくりチャレンジ協働事業等により市民活動団体を支援しております、情報共有や意見交換をしながら、必要な支援をして参ります。	

誰もが健康で安全安心に暮らせるまちづくり

社会環境の変化に即応した市民誰もが健康で心の豊かさを享受できるまちを目指し、安全・安心な地域社会の実現に努める事を要望致します。

【要望事項】

1 物価高騰等に対する生活支援

回答	保健福祉部 福祉課
予算額（令和6年度）	※補正予算額 190,493千円（60,602千円+129,891千円）
令和6年度につきましては、令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への加算として、当該支給対象者へ世帯員である18歳以下の児童1人あたり5万円を支給済。	
さらに、令和6年度おいて新たに住民税非課税または、均等割のみ課税世帯（令和5年度に給付を受けた世帯は除く）に対し、1世帯当たり10万円の給付を実施予定。	
今後も国の動向を注視しながら適宜実施を検討して参ります。	

2 健康維持増進事業の促進と充実

「歩くことを通してまちづくり事業の推進」

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額（令和6年度）	755千円
健康増進などを図ることを目的に、平成28年度より実施している「歩くことを通してまちづくり」事業については、これまで様々な取組みにより事業推進に努めて参りました。今後も新たな事業の構築や民間事業者との連携によるイベントの開催など、引き続き事業推進に努めて参ります。	

「フレイル予防にeスポーツの取り組みの推進」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額	一
高齢者の社会参加や介護予防に対するeスポーツの活用については、市、民間事業者、老人クラブ等が連携し、実施のための環境整備（Wi-Fi設置など）について検討を進めて参ります。	

3 障がい者自立支援の充実

「職業訓練機会の充実と新たな就労先の確保」

回答	保健福祉部 障がい福祉課
予算額（令和6年度）	560,639千円
予算区分	<ul style="list-style-type: none">・福祉的就労に関する支援・居場所づくり 地域活動支援センター事業費 8,193千円・就労支援に係る自立支援給付費 552,327千円 就労移行支援 11,854千円 就労継続支援A型 124,010千円 就労継続支援B型 415,899千円 就労定着支援 564千円 eふらっとに運営委託において、就労支援コーディネーターを配置（1名）・障がい者就労支援事業費 119千円
一	

4 スポーツ振興の推進

「恵庭公園を核とした複合施設の検討（新たな屋内体育施設の確保）

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額	—
恵庭公園はスポーツ施設の利用のみならず、様々な利用目的で市民が訪れる公園であります。今後も、魅力ある公園として市民に親しまれるよう、整備に当たっては次期計画への位置付けを検討するとともに、関係する機関、部署と、連携して取り組んで参りたいと考えております。	

「恵庭公園陸上グラウンドの全天候型整備の拡充」

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額（令和6年度）	42,130千円
恵庭公園陸上グラウンドは、陸上競技の練習環境改善に向けて、直線4コースの全天候型整備に係る予算措置を行い、R6年度中に整備する予定です。なお、陸上グラウンドにおきましては今後も関係団体等の意見を伺いながら、計画的な整備を進めて参ります。	

「少年野球専用球場建設の早期実現」

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額	—
少年野球専用球場については、既存の屋外スポーツ施設を対象に専門業者による測量を実施するなど調査を実施してきたところでありますが、今後も恵庭市スポーツ協会や少年野球関係団体等との意見交換を行うなど、改修整備に向けた検討を進めて参ります。	

「スポーツ振興を進めるため『スポーツを語る会（仮称）』の設置

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額	—
『スポーツを語る会（仮称）』の設置については、「恵庭市スポーツ振興まちづくり審議会」や「恵庭市スポーツ推進委員協議会」など本市のスポーツ振興について議論を深める場を定期的に開催しているほか、市内のスポーツ関係団体からも意見を伺っているところでありますことから、こうした既存の附属機関との関係性や施策への反映の方法等も含め、引き続き検討して参ります。	

5 北海道胆振東部地震の教訓を活かした防災体制の確立

「民間企業・団体を含めた防災ネットワークの推進」

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和6年度）	17,357千円 ※災害対策事業費
過去の災害対応の検証結果を踏まえ防災訓練を実施するなど、地域防災体制の強化のため様々な取り組みを行っており、自主防災組織に対する助成内容の拡充や防災ガイドブックの更新のほか、避難行動要支援者が円滑に避難できるよう「個別避難計画」を作成するなど、地域との連携をより一層強化していきます。	
また、併せて災害ボランティアの活用や関係団体との連携強化も進めるほか、地域防災計画や各対策部のマニュアル等の見直しを継続的に行い、地域防災力の向上と防災ネットワークの強化を図ります。	

「地域版避難所運営マニュアル整備の促進」

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和6年度）	17,357千円 ※災害対策事業費
町内会等で行う防災出前講座など様々な機会を捉えて、収容避難所運営マニュアルの必要性や重要性を伝えるとともに、マニュアル策定にあたっての支援を継続的に行います。今後も、地域と平時から顔の見える関係構築に努め、「地域版避難所運営マニュアル」の策定に向け、引き続き地域と積極的に連携しながら取り組みを進めます。	

6 妊娠出産時の支援の拡充

回答	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額（令和6年度）	44,686千円+伴走型相談支援の母子保健相談員人件費は職員費
全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てが出来るよう、妊娠時から出産・子育てに寄り添う「伴走型相談支援」と、出産・子育て応援給付金の「経済的支援」を一体的に実施しています。	

7 市内公共施設への冷房機器設置の推進

「幼児・小学校低学年を優先した設置の検討」

回答1	子ども未来部 幼児保育課
予算額	一
令和5年第4回定例会補正にて、未設置の乳児室・ほふく室・保育室がある園への補助事業を実施。冷房設備の更新等の補助については、各施設の設置状況などを確認しながら、補助の必要性について検討します。	

回答2	教育部 教育総務課
予算額（令和6年度）	13,787千円
市内小学校の夏季の暑さ対策のため、令和6年度は5～6年生の在籍する普通学級・特別支援学級及びその他特別活動室等に簡易型クーラーを設置します。	
1～4年生の在籍する普通学級・特別支援学級及びその他特別活動室等については、令和5年度中に設置済です。	

8 セキュリティ確保及び犯罪抑止のための防犯カメラ設置の検討

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和6年度）	960千円
地域における防犯活動を補完し、安全で安心なまちづくりに向けた地域の自主的な取り組みを支援するため、町内会などが設置する防犯カメラ設置費用の一部を補助し、設置先や町内会での協議を支援します。	

希望と活力に満ちたまちづくり

本市の地理的優位性と豊かな地域資源を活かし、すべての市民が希望と活力を享受できるまちづくりを要望致します。

【要望事項】

1 中小企業・小規模事業者への経済活性化対策の充実

「エネルギー価格及び原材料等の高騰に対する経営支援対策の実施」

回答	経済部 商工労働課
予算額	一
コロナ対策や物価高騰対策としてこれまで12次にわたり経済対策を実施し、地域経済を支えてきたところであり、今後も地域の状況などの把握に努めながら金融対策など必要に応じて検討します。	

「既存の市融資政策及び起業支援事業における補助金・融資の拡充」

回答	経済部 商工労働課
予算額	一（既存の市融資政策、起業支援事業における融資の拡充）
今後、近隣自治体の融資制度や市内事業者の経営状況等の調査を行い、本市の融資制度の見直しについて検討します。また、中小企業経営改善調査のアンケートの中で調査項目に含めます。	
予算額（令和6年度）	7,000千円（起業支援事業における補助金の拡充）
現在、起業支援補助金については、予算が超過した場合にも他の事業の執行状況等を考慮し、可能な限り予算を流用して対応しているため、本対応を今後も継続します。	

「事業者支援としてのマル経融資の通常分の利子補給の実施」

回答	経済部 商工労働課
予算額（令和6年度）	5,498千円
本市においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び物価高騰により経営に影響を受ける小規模事業者を対象に、金利負担を軽減し、資金繰りを支援することを目的として、国のマル経融資の通常分について、60回分を上限に利子補給の対象としています。	
今後の支援については、当初、令和6年度から徐々に補給回数を縮小し、令和10年度をもって終了する予定でしたが、小規模事業者の経営の安定化と持続化を図るため、経済状況を見極めた上で、延長期間を定めながら引き続き取り組みます。	

「市独自の『経営持続化補助金』の創設」

回答	経済部 商工労働課
予算額	一
国の中規模事業者持続化補助金に対し、市内事業者が感じている課題等については理解できるところであり、こうしたことを踏まえ、今後、さっぽろ連携中枢都市圏などの制度を含め、どういった支援が必要なのか、調査研究に努めます。また、中小企業経営改善調査のアンケートの中で調査項目に含めます。	

「恵庭市ふるさと産業振興条例に基づく地元企業への受注機会の促進」

回答	総務部財務室 管財・契約課
予算額	一
地元経済活性化・地元企業育成のため、地元企業が施工及び調達が可能なものについては、地元企業発注を原則としております。	
令和6年度においても、地元企業の受注機会確保を図るとともに元請企業に対し下請への地元企業の活用について要請を継続します。	

「工事の早期発注と年度及び年間を通じた平準化の促進」

回答	総務部財務室 管財・契約課
予算額	一
早期発注の重要性については、公共工事の発注・施工時期の平準化を図ることを目的としていることから、十分認識しており、例年、ゼロ市債等を活用し早期発注の取り組みを進めております。	
今後も、積極的に早期発注を推進し発注・施工時期の平準化に努めて参ります。	

「資機材の高騰を考慮した積算単価の見直し」

回答	総務部財務室 管財・契約課
予算額	一
工事単価につきましては、実勢を反映させるため随時見直しを行っております。	
また、建設資材等高騰への対応として、「公共工事標準請負契約約款」にスライド条項が整備されており、受注者からの申請があった場合、適切に対応することとしております。また、工期内に特定の資材単価の急騰な変動があり（著しい価格の上昇）請負代金額が不適当となった場合、いわゆる「単品スライド」条項に基づき、請負代金の見直しを行っております。スライド条項の適用については、最近の資材価格の急激な高騰等を踏まえ運用ルールの改定を行った「北海道」に準じた取扱いとしており、また、搬入が遅れ納期が長期化した場合には設計変更により対応することとしています。	
このように、実勢価格を反映した適正な請負代金の設定や納期の実態を踏まえた適正な工期の確保に向け、柔軟に対応して参ります。	

2 第4期農業振興計画の推進

「本市の基幹産業である農業振興策の推進」（食料自給率の向上と食料安全保障）

回答	経済部 農政課
予算額（令和6年度）	【農業振興対策費】予算額 51,943千円の内、46,943千円 ・簡易耕土改良事業補助金 300千円【継続】 ・ジャガイモストンチュウ対策事業補助金 703千円【継続】 ・経営所得安定対策等推進事業補助金 8,868千円【継続】 ・外国人技能実習生等受入サポート事業補助金 1,000千円【拡大】 ・農地利用効率化等支援事業補助金 35,572千円【継続】 ・農業振興イベント支援事業費補助金 500千円【新規】
食料自給率の向上と食料安全保障を図るため、既存事業を継続するとともに、特定技能を有する外国人の受入についてもサポートを拡充し、市民と農業者の交流を図ることを目的とした農業振興イベントに対する支援を行います。	

「肥料・飼料価格の高騰に対する支援施策の推進」

回答	経済部 農政課
予算額	一
令和4年度・令和5年度は補正予算により、肥料高騰対策支援事業と飼料高騰対策支援事業を実施。令和6年度については、社会情勢等を勘案し、検討を行います。	

「有害鳥獣対策強化と担い手の確保」

回答	経済部 農政課
予算額（令和6年度）	【有害鳥獣対策費】予算額 10,136千円 ・有害鳥獣対策事業 8,748千円【継続】 ・電気牧柵等購入費補助金 185千円【継続】 ・侵入防止柵購入費補助金 1,200千円【新規】 ・くくり罠講習・免許取得補助金 3千円【継続】
農業被害対策として、有害鳥獣駆除委託業務を強化するとともに、くくり罠、箱罠の保有数を確保し、駆除依頼への対応を行います。	
恵庭市鳥獣対策連絡協議会において、鳥獣被害防止総合対策事業を実施するとともに、石狩森林管理署が実施するモバイルカーリングによる駆除を要望します。	
予算額（令和6年度）	【農業後継者対策費】予算額 5,550千円 ・農業後継者等研修事業補助金 600千円【継続】 ・農業次世代投資資金助成金 4,950千円【継続】
持続可能な地域農業に向け、農業後継者・担い手の育成、確保に向け、道央農業振興公社と連携し、就農相談、公社圃場での農業体験及び研修内容の充実を図る。	

「スマート農業支援の充実」

回答	経済部 農政課
予算額（令和6年度）	【農業振興対策費】予算額 51,943千円の内、5,000千円 ・スマート農業推進事業費 5,000千円【継続】
農業関係団体と連携し、農業者の需要などの情報共有を行うとともに導入の推進を図ります。	

3 産業労働力の確保

「多様性社会における外国人の安定就労に向けた体制及び環境の整備」

回答	経済部 商工労働課
予算額	一
恵庭市多文化共生のまちづくり協議会への参加及び国や道による外国人雇用に係る各種セミナー や補助金等の周知を図り、外国人技能実習生等を受け入れしやすい環境整備を、企画課とも連携しながら進めます。	

「労働者確保に向けたインターンシップの推進」

回答	経済部 商工労働課
予算額	一
恵庭市人材確保計画の中でも計画していることから、農政課や市内関係団体とも連携し取り組みを進めます。	

4 花の拠点「はなふる」の持続可能な施策の推進

「花と緑の記念日（7月13日）が定着する継続的なイベントの開催」

回答	経済部 花と緑・観光課
予算額（令和6年度）	440千円
花を贈る日キャンペーンの継続実施の他、花の種配布によるPRを予定しております。また、花の歴史パネルの展示や横断幕の掲示などの啓発事業も実施して参ります。	

「はなふる駐車場の有効活用と臨時駐車場の確保」

回答	経済部 花と緑・観光課
予算額	一
はなふる駐車場につきましては、イベント需要等要望に対応し有効利用を図ります。また、臨時駐車場につきましては、大規模なイベントに対し、中島公園の利活用を図って参ります。	

「はなふる周辺の景観の整備」

回答	経済部 花と緑・観光課
予算額	一
「はなふる」内の植栽や施設について、指定管理者やガーデン管理者、恵庭市などが公園内を実際に歩き、課題や今後の植栽や施設のあり方を検討協議する「ウォークスルー」を継続実施し、景観形成の確保を図って参ります。	

「はなふるの利用促進のため、公園使用料の見直し・検討」

回答	経済部 花と緑・観光課
予算額	一
使用料の賦課にあたり、面的ではなく、テント設置部分面積のみを賦課するなど、引き続き指定管理者と協議し軽減を図って参ります。	

「道の駅・かのな周辺の飲食スペースの確保」

回答	経済部 花と緑・観光課
予算額	一
イベント実施時におきまして、道と川の駅の隣接地の芝生広場を利用した仮設椅子の設置などで、飲食や休憩スペースとして利活用を図って参ります。	

「かわまちエリアの有効活用の検討」

回答	経済部 花と緑・観光課
予算額	一
河川敷地を利用した、指定管理者の自主事業であるバーベキュー広場事業など、引き続き、指定管理者と河川空間の有効利用を図って参ります。	

5 スマートインターチェンジの整備の検討

「工業団地に向けたニーズ調査の実施」

回答	経済部 商工労働課
予算額	—
道内のスマートインターチェンジの整備状況等の把握に努めながら検討に向けての情報収集を行います。	

6 移住・定住施策の更なる推進

「新たな住宅地整備の推進」

回答	企画振興部 まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額（令和6年度）	49,530千円（新市街地検討事業費）
市街化区域の拡大も含めた、市街地拡大の可能性調査を実施します。	

「サテライトオフィスの誘致」

回答	経済部 商工労働課
予算額	—
企業立地動向調査の結果も踏まえ、可能性について検討します。	

「空家に対する移住者への助成支援」

回答1	生活環境部 生活環境課
予算額	—
まちづくり推進課で策定した住生活基本計画に係る「空家に対する移住者への助成支援」が実施されているため、生活環境課が所轄する管理不全の空家等の所有者に対し、当該施策の周知を行っています。	

回答2	企画振興部 まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額	—
市内不動産事業と連携し、空き家・空き地所有者情報の活用を通じて不動産流通を図る制度の構築を進めます。	

「少子化対策施策の推進」（出産お祝い金の実施）

回答	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額（令和6年度）	44,686千円
国の「出産・子育て応援交付金」制度を活用した「経済的支援」である「出産・子育て応援給付金」と「伴走型相談支援」の一体的な実施事業を令和4年度より開始しました。	
妊娠の届出をした妊婦及び出生した子どもの養育者（児童数分）にそれぞれ5万円を支給しています。	

7 持続可能な市内イベント実施に向けた支援

「盤尻地区の観光施策の推進」（紅葉祭りの実施）

回答	経済部 花と緑・観光課
予算額（令和6年度）	621千円
紅葉時期における盤尻地区への周遊事業として、バス借上げ予算を計上しており、飲食等も活用した観光推進を図って参ります。	

「イベントに対する補助金の増額及び共催イベントの検討」

回答	経済部 花と緑・観光課
予算額（令和6年度）	6,800千円
人手不足による人件費高騰や物価高騰に対応するため、R6予算の増額を行いました。また、来場者の増加を推進するためのイベント間の連携の実施を検討して参ります。	

人が育ち文化育むまちづくり

次世代を担う子供達が心身ともに健康で豊かな人間性を育み、逞しく成長することができる教育環境の充実と体力の向上に取り組みことを要望致します。

【要望事項】

1 豊かな芸術文化を育む活動の推進

「文化を語る会の活動の推進」

回答	教育部 社会教育課
予算額（令和6年度）	16,023千円
恵庭市生涯学習基本計画に基づき、文化芸術活動に関わる人材との連携を強化するとともに、文化の発信の場としての夢創館や各施設等を活用しながら、文化芸術活動を推進します。また、文化活動の課題について、文化協会や文化を語る会、地域創造研究センター等と連携しながら、調査・研究を進めます。	

「芸術作品を所蔵、展示、閲覧出来る場の確保」

回答	教育部 社会教育課
予算額（令和6年度）	16,023千円
恵庭市生涯学習基本計画に基づき、文化芸術活動に関わる人材との連携を強化するとともに、文化の発信の場としての夢創館や各施設等を活用しながら、文化芸術活動を推進します。また、芸術文化作品の展示場所として、えにアートギャラリーや文化宅配事業を実施し、市民が閲覧できる場の充実を図ります。	

2 子育て環境の充実

「ケアラー支援の拡充」

回答	保健福祉部 福祉課
予算額（令和6年度）	2,344千円
ケアラー支援条例及びケアラー支援推進計画を策定します。 市内小中高校生対象に普及啓発講演会を開催します。	

「いじめの早期発見と情報共有及び適切な対応」

回答	教育部 教育支援課
予算額（令和6年度）	3,494千円 別途予算： ・青少年指導員賃金 38,820千円（内スクールソーシャルワーカー3人含む） ・スクールカウンセラー賃金 6,769千円（スクールカウンセラー2人）
児童・生徒の問題に対し保護者や教員と協力しながら課題の解決を図るスクールソーシャルワーカーを3名、スクールカウンセラーを2名設置し対応を行います。	

「特別支援補助金の拡充」

回答	子ども未来部 幼児保育課
予算額（令和6年度）	94,293千円
予算区分	26,834千円 特別支援教育補助金（1号）
	1号認定で特別な支援が必要な児童を預かる施設に対する補助事業。R4には、補助基準額の加配職員数5名までだったものを上限撤廃。併せてコーディネーターを配置している施設には加算で補助を実施します。
予算区分	62,179千円 特別支援児童保育補助金（2・3号）
	2・3号認定で特別な支援が必要な児童を受け入れている施設に対する補助事業。R6からは、対象を2号認定のみから3号認定の2歳児まで拡充予定。また、各施設の取組（有資格者の配置、研修会の参加等）に対して加算で補助を実施予定です。
予算区分	5,280千円 幼稚園型一時預かり事業補助金
	共働き世帯の増加等の保育ニーズの多様化により、1号認定においても預かり保育の需要が高まっていることから、体制整備のための補助を実施します。特別な支援を要する児童の預かりに対して、加算で補助を実施します。

「保育士確保対策事業の拡充」

回答	子ども未来部 幼児保育課
予算額（令和6年度）	48,642千円
予算区分	32,520千円 保育体制強化事業
	R4開始、R5拡充事業。保育士の負担軽減をすることにより、保育士の就労継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境整備を目的として、補助。R5より、対象施設を市内全施設にしたほか、保育支援者の配置に加え、園外活動の見守りを行う者の配置し、スポット支援員の配置に対しても補助を拡充します。
予算区分	13,230千円 保育士宿舎借上げ支援事業
	R4開始事業。保育士の就業の継続及び離職防止に資するため、保育所等を運営するものが行う保育士の宿舎借上げに要する経費に対して補助を実施します。
予算区分	2,350千円 保育士就労支援事業
	R2開始事業。保育士等の就労に関する支援金を支給する事業者に事業に要する経費に対し補助を実施します。
予算区分	542千円 保育士等合同研修会開催事業
	R6開始予定事業。市内各事業所の保育士等を対象に研修会を実施することにより、保育現場での課題解決や保育士のモチベーションの向上を図ることを目的に実施予定です。

「保育士就労支援事業の拡充」

回答	子ども未来部 幼児保育課
予算額（令和6年度）	2,350千円
	R2開始事業。保育士等の就労に関する支援金を支給する事業者に事業に要する経費に対し補助を実施します。

3 時代に対応した教育施策の充実

「学力、体力の向上及び外国語教育の充実」

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和6年度）	34,399千円
学力・体力向上推進会議において、引き続き提案や助言をいただくほか、例年実施している標準学力検査を全小中学校で実施し、英検IBAについては全中学校で実施します。	
体育授業支援事業も継続実施します。	
外国語教育については、外国語指導助手（ALT）の4名体制を維持するほか、英語教育地域人材の活用を図ります。	

「外国人移住者に対する教育の場の確保」

回答1	教育部 教育総務課
予算額（令和6年度）	28千円（外国語翻訳機）
日本語の指導が困難な場合は、事前に学校や保護者と十分な打合せを行い、その児童生徒にとつて適切な指導が可能となるよう対応しています。	

回答2	企画振興部 企画課
予算額（令和6年度）	636千円
日本語習得支援事業として、日本語ひろば「えにわ」の継続実施や、日本語学習支援ボランティアの養成等に取り組みます。	

「小学校専科指導員の推進」

回答	教育部 教育総務課
予算額	一
教員の加配措置による専科教員について、引き続き道教委に要望しながら配置を進めて参ります。	

「中学校における部活動地域移行の推進」

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和6年度）	1,027千円
合同部活動による部活の実施や、指導者的人材バンクの設置等により、今後も調査・研究を続けながら取組みを進めて参ります。	

「青少年国際交流事業への支援拡充」

回答	教育部 社会教育課
予算額（令和6年度）	500千円
青少年国際交流事業の実施のため、社会情勢に鑑みながら今後も継続して支援していきます。	

4 学校給食センター運営の充実

「民間活力を導入した施設整備と運営手法の速やかな検討」

回答	教育部 教育施設課 学校給食センター
予算額	一

学校給食センターの整備・運営に関する基本計画策定及び導入可能性調査の実施について検討を進めます。

5 ヒューマンコミュニケーション事業の充実

「事業推進の為の後継者養成」

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和6年度）	750千円

小中学校における児童生徒のコミュニケーションスキル等を把握するため、北海道教育委員会と北海道医療大学が共同開発した「子どもの理解支援ツール『ほっと』」の活用を推進し、全ての教員が実施する教科指導や生徒指導等において更なる「児童生徒理解」の充実を図ります。

小中学校でのヒューマン・コミュニケーション授業は、一部の学校で従来の授業を継続しながら、教職員向けの講座については児童生徒のコミュニケーションスキルの必要性や効果、『ほっと』の効果的な活用方法等についての理解を促進するよう取り組みます。

「ヒューマンコミュニケーション講座の拡大」

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和6年度）	750千円

教職員向け講座により日常的な指導にあたる教職員の資質向上を図り、児童生徒のコミュニケーションスキル等を測定したデータを活用するなど、事業目的に沿った効果的な在り方を検証していきます。

地域資源・都市基盤を活かすまちづくり

地域資源を活かした住みよいまちづくりには、さらなる都市基盤整備の充実が不可欠であり、市民が豊かさを実感できる生活環境の向上を図るよう要望致します。

【要望事項】

1 生活環境改善要望事業の継続

「市民ニーズの高い生活道路舗装工事の推進」

回答	建設部 土木課
予算額（令和6年度）	161,007千円（バリアフリー特定道路整備事業）
	歩道のバリアフリー化工事（西6線 L=150m）を実施予定です。
予算額（令和6年度）	183,253千円（生活道路整備事業）
	未舗装道路の改良舗装工事（9路線 L= 783m）を実施予定です。

2 上下水道の整備促進

回答	水道部 上水道課・下水道課
予算額（令和6年度）	上水道事業 305,253千円 ・耐震化（塩ビ TS 管路更新） L=3,470m C=241,318千円 ・道路工事等に伴う水道管更新 L= 452m C= 48,453千円 ・未普及路線等の水道管整備 L= 309m C= 15,482千円
一	
予算額（令和6年度）	下水道事業 1,182,800千円 (管渠) ・合流式下水道の分流化 C=557,000千円 ・その他管路整備（老朽化・耐震化対策、雨水管新設整備他） C=401,800千円 (終末処理場) ・老朽化対策（計装機器、脱水機他）、耐震設計（放流ポンプ棟他） C=224,000千円
一	

3 SDGsに基づく循環型社会の推進

「恵庭市ゼロカーボン宣言に基づく、地域全体での脱炭素・ゼロカーボンの推進」

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額（令和6年度）	予算額 10,108千円 ・えにわ環境・エネルギー展 2,564千円 ・事業者向け温室効果ガス排出量見える化促進事業 2,053千円 ・ゼロカーボンに向けた市民向け啓発事業 6,391千円
	ゼロカーボンシティ宣言、第3次環境基本計画に基づき、循環型社会形成やSDGsに資する施策を推進します。（関連事業5-05 SDGsに基づく循環型社会の推進）
	温室効果ガス排出量を2030年度までに46%削減するロードマップと具体的な取組内容を示したゼロカーボンアクションプランに基づき、市民・事業者と協力し合いながら各種施策を推進します。

「資源物回収体制強化とリサイクル促進に向けた市民への周知・啓発活動の推進」

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 廃棄物管理課
予算額（令和6年度）	524千円 循環型社会推進費-使用済小型家電機器等回収委託
予算額（令和6年度）	1,068千円 循環型社会推進費-印刷製本費-ごみ減量大作戦啓発（年4回発行）
	・古着拠点回収 ・ホームページ等を利用した店舗回収先の啓発をします。

「えにわっかのポイント事業を活用したSDGs、ゼロカーボンの取り組み強化」

回答1	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額（令和6年度）	6,391千円 ゼロカーボンに向けた市民向け啓発事業
その他	7,432千円（参考：企画課 恵庭市公式アプリ開発事業費）
	えにわっかのポイント事業を活用し、ゼロカーボン推進のため、循環型社会の推進に取り組みます。（関連事業5-03 SDGsに基づく循環型社会の推進）
	市民向けにエネルギー使用量から温室効果ガス排出量を算定するシステムの構築と、その取り組み状況に応じたポイント付与の仕組みを整備し、市民に向けた取り組みへの意欲喚起をはかり各施策を推進します。

回答2	企画振興部 企画課
予算額（令和6年度）	7,432千円 恵庭市公式アプリ開発事業費
その他	6,391千円（参考：脱炭素推進課予算）
	えにわっかのポイント事業を活用し、ゼロカーボン事業との連携、SDGsの取組へのポイント付与による循環型社会の推進に取り組みます。

4 島松駅周辺整備の早期実現

「島松駅東・西口の整備の促進」

回答	建設部 事業調整課
予算額（令和6年度）	219,225千円（島松駅周辺再整備事業）
島松駅東口駅前広場整備工事、島松駅沿線整備工事（バリアフリー化）を実施して参ります。	

「複合施設建設の早期実現」

回答	企画振興部 まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額（令和6年度）	5,280千円（島松地区複合施設整備事業費）
事業者選定支援業務の実施、事業者の決定および設計業務を実施して参ります。	

5 柏陽・恵央地区のまちづくりの推進

「地域コミュニティの複合施設並びに市営住宅跡地の住宅地整備」

回答1	建設部 市営住宅課
予算額（令和6年度）	14,038千円（柏陽団地解体事業）
市営住宅柏陽・恵央団地建替基本計画で定めた地域コミュニティゾーン内の柏陽団地2階建て4棟の解体工事を実施いたします。	

回答2	企画振興部 まちづくり拠点整備室 まちづくり整備課
予算額（令和6年度）	10,412千円（柏陽地区複合施設整備事業費）
複合施設整備に向け柏陽地区複合施設整備基本計画策定を実施します。	

6 ラピダス進出を見据えたまちづくりの推進

「都市計画区域の見直しに伴う市街化区域の拡大」

回答	企画振興部 まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額（令和6年度）	49,530千円（新市街地検討事業費）
市街化区域の拡大も含めた、市街地拡大の可能性調査を実施します。	

「恵庭インターチェンジ周辺の土地利用の調査研究」

回答	企画振興部 まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額（令和6年度）	49,530千円（新市街地検討事業費）
市街化区域の拡大も含めた、市街地拡大の可能性調査を実施します。	

「意向調査に基づくラピダス関連企業の誘致」

回答	経済部 商工労働課
予算額	—
企業立地動向調査の結果により、恵庭市にもニーズがあることがわかったことから、工業団地の整備に向けた取り組みを開始します。	
整備手法や場所についてはまちづくり推進課で実施している新市街地の可能性検討調査の結果を踏まえて検討します。	
また、事業手法の検討や課題の整理に役立てることを目的として、サウンディング型市場調査を実施します。	

「恵庭駅周辺エリアの賑わい創出についての検討」

回答	企画振興部 まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額（令和6年度）	1,000千円（地域主体のまちづくり推進事業費）
地域が主体的に行うまちづくり活動等について対して必要な支援を実施します。	

7 指定管理制度の在り方の検討

「指定管理料の積算単価の見直し」

回答	総務部財務室 管財・契約課
予算額	一
指定管理料につきましては、指定管理者が施設の管理運営を行うために必要な経費について、指定管理業務の範囲、業務の要求水準、事業収入の状況等を踏まえて、個々の施設毎に上限となる「基準管理費」の積算を行い事業者の募集を行っています。	
また、指定管理期間中における人件費、物品費等物価変動に対しては、基本協定に基づくリスク分担表に基づき、協議等行うこととなっています。	

自衛隊との共存共栄のまちづくり

本市における三個駐屯地は、国民の生命・財産を守ると共に、災害時における安心安全及び地域の活性化のために大変重要であります。自衛隊員が安心して職務に専念できる地域環境整備と、民生安定化事業の拡大を国に求めることを要望致します。

【要望事項】

1 三個駐屯地との協働によるまちづくりの推進

「災害（大雪時）における協働体制の構築」

回答	総務部 基地・防災課
予算額	一
災害時における自衛隊との協働体制については、恵庭市地域防災計画に沿って進められるよう、市が実施する各訓練にも参加いただくなど、日ごろから連携を深め、災害時に機能する体制の構築を維持するよう努めます。	

「イベント開催への協力支援」

回答	総務部 基地・防災課
予算額	一
市の行事等に対しての自衛隊への支援依頼については、毎年、全庁的に1年間の依頼予定を取りまとめ支援をお願いしていることから、引き続き連携強化に努めます。	

2 市内駐屯地の体制維持と強化

「防衛3文書と連携した本市への新編部隊の誘致」

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和6年度）	959千円 ※要望活動（体制強化）に係る職員旅費等
道内の各基地や駐屯地等の役割・環境については、防衛力整備計画で高く評価されており、新たな安全保障関連3文書を踏まえた部隊編成などの動向を注視しつつ、今後も市内3個駐屯地の体制強化とともに施設や人員等の充実について、連携しながら引き続き国に対し要望活動を実施します。	

3 基地周辺整備事業の充実と演習場の有効活用

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和6年度）	959千円 ※要望活動（基地対策）に係る職員旅費等
「国有提供施設所在市町村助成交付金（基地交付金・調整交付金）」の予算確保とともに、防衛力整備計画に基づく演習場の有効活用について、引き続き、国に対し要望活動を実施します。	

4 住宅防音工事における待機世帯の早期解消と区域指定の拡大

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和6年度）	959千円 ※要望活動（基地対策）に係る職員旅費等
砲撃音に対する住宅防音工事については、令和元年度から国の予算が大幅に増額され、待機世帯の早期解消が着実に進められており、今後も、商工会議所や個人防音施工協会と連携し、国に対して予算の確保を強く要望していきます。	
また、引き続き指定区域以外の地域における北海道防衛局による騒音測定調査の継続を要望し、指定区域の拡大に向け、取り組んでいきます。	

5 自衛隊関連事業における地元受注機会の確保

「恵庭市ふるさと産業振興条例に基づく具体的な取り組みの推進」

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和6年度）	959千円 ※要望活動（基地対策）に係る職員旅費等
防衛力整備計画において地域コミュニティ（地元経済への配慮）が明記され、防衛省が毎年定める「防衛省の中小企業者に関する国等の契約の方針」を踏まえ、市内3個駐屯地では、地元中小企業者の受注機会の確保に向けた取組を行っているところであります。恵庭市ふるさと振興条例に基づき、受注機会拡大に向け引き続き国に対する要望活動を行うとともに、府内の関係部署や経済団体との連携を図ります。	

6 特定防衛施設周辺整備調整交付金の増額への取り組み

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和6年度）	959千円 ※要望活動（基地対策）に係る職員旅費等
本市に所在する演習場の重要性や危険性等の特殊事情を考慮し、国との行政政策に係る助成措置と同一視することなく交付金の増額が図られるよう、国に対し引き続き強く要望活動を実施します。	